

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

(単位:円)

事業名	補助金交付先名	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為 ないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無	点検結果の区分 (任意)
						公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分			
日本学校保健会補助	公益財団法人日本学校保健会	45,102,000	一般会計	(目)健康教育振興事業 費補助金	平成24年4月5日	公財	国所管	本事業は我が国の学校保健推進を目的とし、学校保健のセンター的機関である公益財団法人日本学校保健会が実施する事業に必要な経費の一部を補助するものであり、近年深刻化している児童生徒の健康に関する現代的課題等へ対応するためには、学校保健にかかる重要問題に関する調査・研究、指導業務の役割は益々大きくなっていることから、継続して実施する必要がある。 当法人は、加盟する都道府県学校保健会等から情報入手を行い、実態を踏まえより実践的な成果を効率的に普及するなど、その機能を十分に発揮し、関係資料の作成や効果的指導方法の調査研究はもとより、関連情報の充実を図り、国の学校保健の情報センターとしての役割を担っていることから、学校保健の振興を図るため、当法人に対して補助を行うものである。 なお、執行状況を踏まえ、引き続き、ヒアリングや実地検査等により、補助対象経費をより精査するとともに、監査体制を強化することで透明性の確保に努める。	有	④

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

(単位:円)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の番号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	継続支出の有無	点検結果の区分 (任意)
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数				
地震調査研究推進本部の評価等支援事業	研究開発局長 戸谷 一夫 東京都千代田区霞が関3-2-2	平成24年4月2日	公益財団法人地震予知総合研究振興会 東京都千代田区猿楽町一丁目5番18号	会計法第29条の3第4項 本事業は、事業を実施する機関の公募を行い、『地震調査研究推進本部の評価等支援事業』公募選定委員会において、事業目的・計画・実施方法等を審査(企画競争)した結果、高い評価を得たことに基づき決定されたものであり、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。 (企画競争)	251,000,000	251,000,000	100%	3	公財	国所管	1		平成25年度より一般競争入札へ移行	有	1

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
(独)日本原子力研究開発機構	平成24年度加速器質量分析に係る試料前処理等の業務請負契約:1式	千田 正樹 青森研究開発センター管理部長 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字表館2番166	2012/4/1	(財)日本海洋科学振興財団	一般競争入札	-	12,823,020	—	特財	国所管	1		参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行能力については、技術審査等により的確に審査している。	有
(独)日本原子力研究開発機構	むつ科学技術館の運営管理業務:1式	千田 正樹 青森研究開発センター管理部長 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字表館2番166	2012/4/1	(財)日本海洋科学振興財団	一般競争入札	-	41,567,400	—	特財	国所管	2		技術審査等により事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有
(独)防災科学技術研究所	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	茨城県つくば市天王台3-1 独立行政法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事 石井 利和	2012/4/1	(財)地震予知総合研究振興会	一般競争	-	332,850,000	-	公財	国所管	1		地震・火山観測網の整備を図るとともに観測施設の維持管理及びデータの処理・提供における品質保持を行い、観測を安定的に継続して運用するために必要な業務である。本業務で維持・監視している地震・火山観測網のデータは緊急地震速報や震度情報に用いられており、地震発生時に防災上極めて重要な防災情報と位置づけられていることから遅滞なく正確かつ着実に解析・配信する責務があり、本業務の受注者にはその責務を果たして確実に実施することが求められる。一者応札改善のため、仕様内容の点検、調達予定情報の公表、公告期間の十分な確保、履行着手までの体制準備期間の確保、入札参加資格の緩和、事前説明会の開催、契約監視委員会による事後点検などの改善策を実施した。特に平成24年度は、これまでの取組を継続して実施するとともに、公告期間を十分な確保するため、公告から入札までの期間を平成23年度の17日間を35日間に延長した。また、新たにメールマガジンの配信や入札辞退業者からヒアリングを行った。	有
(独)日本学術振興会	事業における会議等のための会場借り上げ等	独立行政法人日本学術振興会 理事 長 安西 祐一郎 千代田区麹町5-3-1	2013/4/1	(財)鉄道弘済会	一般競争	-	29,161,966	-	特財	国所管	1		参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量を十分に理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への契約以外の支出についての見直しの状況

支出元独立行政法人	交付又は支出先法人名称	名目・趣旨等	交付又は支出額 (単位:円)	(会費の場合) 支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付又は支出日等 (支出決定日)	(会費の場合) 支出の理由等	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分		
(独)日本スポーツ振興センター	公益社団法人日本チアリーディング協会	スポーツ振興基金助成金	5,509,000		2012/4/13		公社	国所管	スポーツの振興のため、スポーツ団体が行う事業等に対して必要な支援を行うための助成であり、法令、交付要綱等に基づき適切に助成を行っているところである。	有

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、公益社団・財団法人が含まれる。

(注2)「名目・趣旨等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3)「会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額」の欄は支出先法人が定める会費一口当たりの金額もしくは最低限の額を記載すること。

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。